

平成 29 年度健保組合決算見込の概要

平成 30 年 9 月 25 日
健康保険組合連合会

問い合わせ先：健保連 企画部 調査・分析グループ
TEL：03-3403-0926

本概要は、健康保険組合連合会に提供されたデータに基づき平成 30 年 3 月末現在の 1,394 組合（被保険者数 1,651 万人）における 29 年度決算見込状況を集計した結果をまとめたものである。なお、比較対象となる 28 年度の数値は、29 年 3 月末現在の 1,399 組合（同 1,618 万人）における確定データである。

保険料収入増を上回る拠出金負担の大幅な増加

- ・ 29 年度は経常黒字 4 割減の 1,346 億円。赤字組合は 39 組合増の 580 組合
- ・ 義務的経費に占める拠出金負担割合が 50%を超える組合が 490 組合(35.2%)に急増
- ・ 協会けんぽの平均保険料率以上の組合も 314 組合(22.5%)に増加

1. 保険料収入は、2,368 億円（3.0%）増加

- 平均保険料率は 9.167%、前年度比 0.057 ポイント増加
- 協会けんぽの平均保険料率(10%)以上の組合は、10 組合増の 314 組合
- 被保険者数は、33 万人（2.1%）増で過去最大を更新し 1,651 万人
- 現行の高齢者医療制度導入前の平成 19 年度からの 10 年間で
 - ・ 被保険者 1 人当たり年報酬総額は 3 万 9,555 円（0.7%）減少
 - ・ 被保険者 1 人当たり年間保険料負担額は 10 万 5,960 円（27.6%）増加

2. 経常支出は、3,405 億円（4.4%）増加

- 法定給付費は、826 億円（2.2%）増加
- 拠出金額は、2,446 億円（7.5%）増加し、総額・1 人当たり額ともに過去最大
義務的経費に占める拠出金負担割合は 47.35%（同割合 50%超は 127 組合増の 490 組合）
- 平成 19 年度からの 10 年間で
 - ・ 拠出金負担の総額は 1 兆 2,044 億円（51.9%）増加
 - ・ 被保険者 1 人当たり拠出金負担額は 6 万 6,331 円（45.1%）増加

3. 赤字組合は、39 組合増の 580 組合（全組合の 41.6%）

- 29 年 4 月から 30 年 4 月までに 12 組合が解散

総報酬割導入に伴い、介護納付金が大幅に増加

介護保険料率の引き上げなどで対応

- 介護納付金は、861 億円（11.7%）増加
- 平均介護保険料率は 1.465%、前年度比 0.044 ポイント増加

1. 経常収支状況

(1) 29年度の経常収支は、経常収入8兆1,999億円、経常支出8兆0,653億円、経常収支差引額は1,346億円の黒字となった。

経常収支は、前年度に比べ1,030億円黒字が減少(4割減少)したが、これは被保険者数や賞与の増加、保険料率の引き上げなどにより、保険料収入が増加したものの、後期高齢者支援金が全面総報酬割に拡大されるなど拠出金の大幅な増加により、収入の増加を支出の増加が上回ったためである。

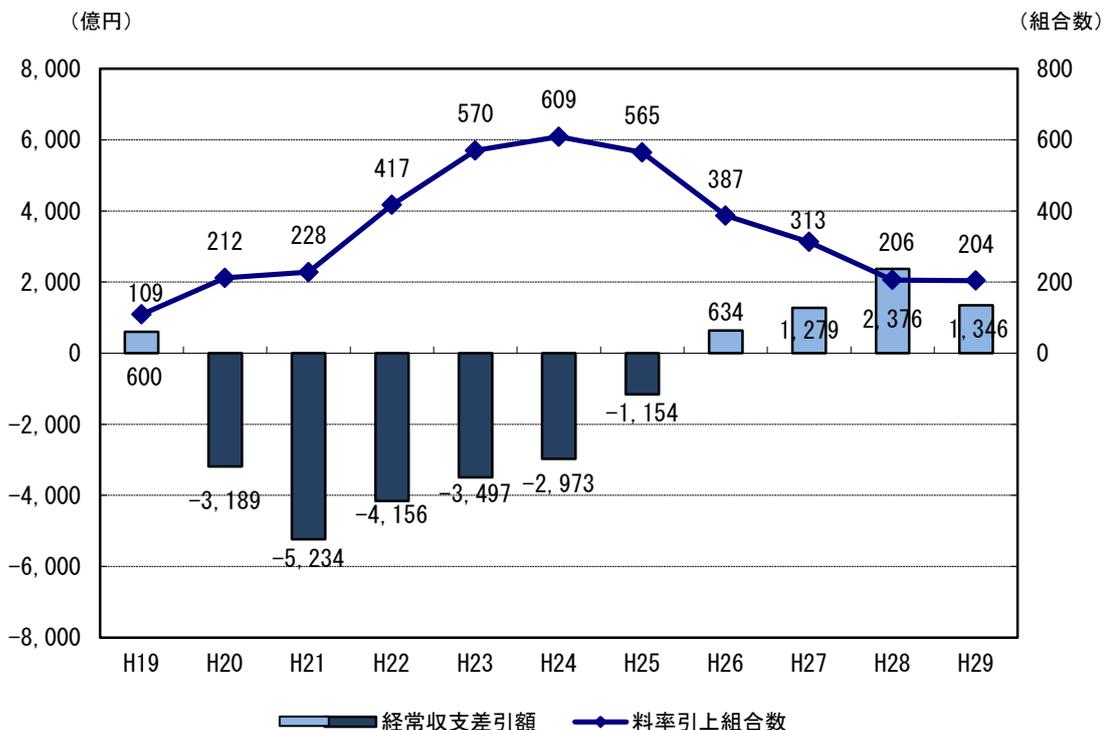
(2) 赤字組合は580組合で、41.61%の組合が赤字の状況である。

経常収支差引額等の状況

	平成29年度	平成28年度	対前年度比較
経常収支差引額	1,346億円	2,376億円	1,030億円減
赤字組合の赤字総額	△1,281億円	△1,076億円	205億円増
黒字組合の黒字総額	2,628億円	3,452億円	824億円減
赤字組合数	580組合	541組合	39組合増
赤字組合の割合	41.61%	38.67%	
黒字組合数	814組合	858組合	44組合減
黒字組合の割合	58.39%	61.33%	

(注) 平成28年度は決算、29年度は決算見込の数値である。

経常収支状況と保険料率引き上げ組合数の推移

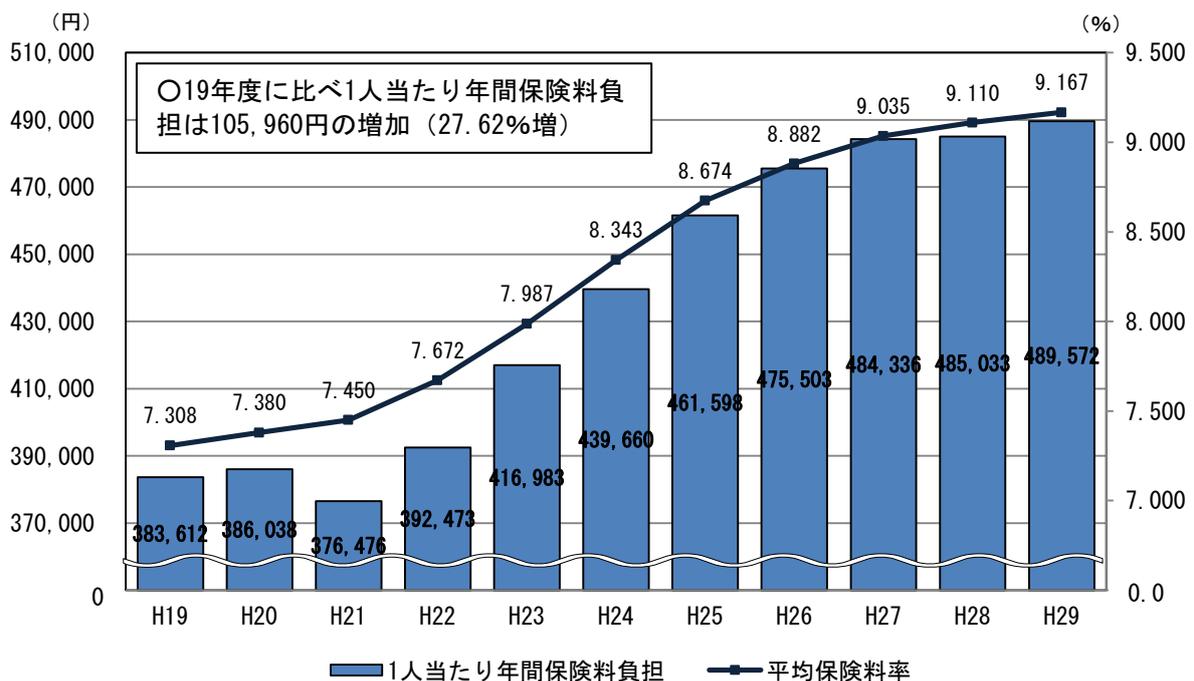


(注) 平成19年～28年度までは決算、29年度は決算見込の数値である。

【収入】

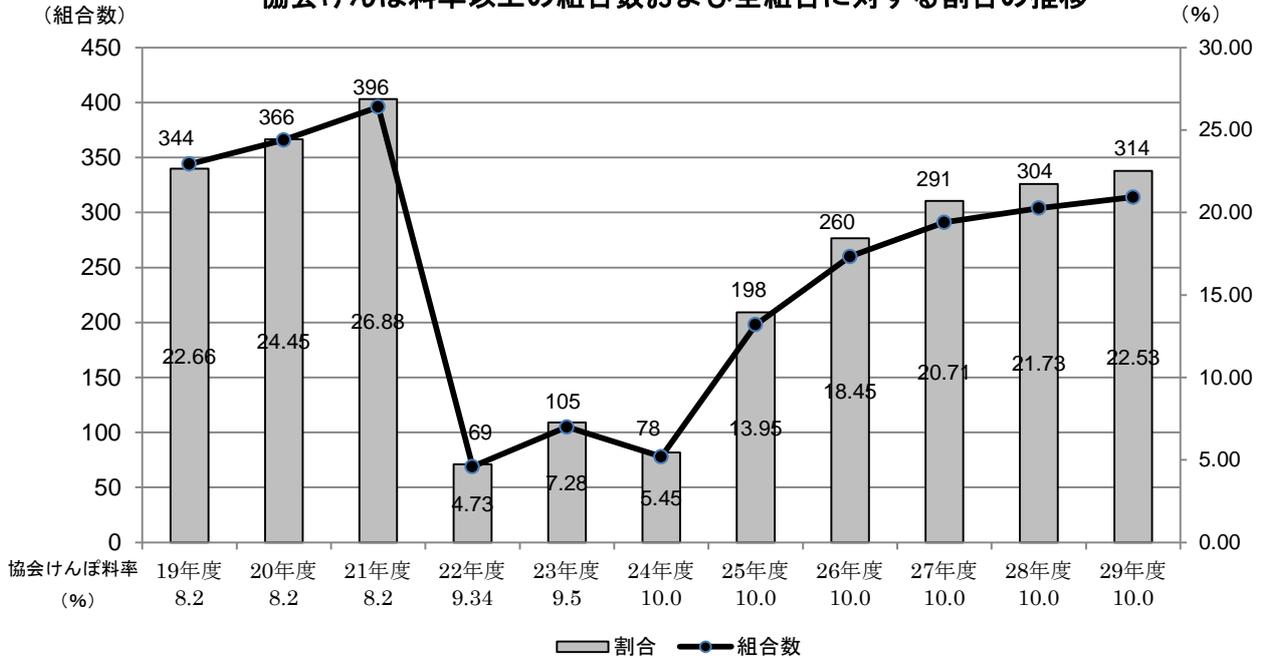
- (1) 保険料収入総額は8兆0,843億円で、前年度比2,368億円、3.02%増加した。保険料収入増2,368億円の内訳は、被保険者数の増加1,606億円(同67.8%)、保険料率の引き上げ666億円(増額の28.1%)、賞与額の増加168億円(同7.1%)、月額減少▲72億円(同▲3.0%)である。被保険者1人当たり額は48万9,572円で、前年度比4,539円、0.94%の増加となった。19年度に比べ被保険者1人当たりの年間保険料負担は、10万5,960円も増加している。
- (2) 平均保険料率(30年2月末)は9.167%(調整保険料率含む)で、前年度比0.057ポイント増加した。9%以上の組合は908組合と全組合の65.1%を占める。料率を上げた組合は、204組合(全組合の14.6%)で、平均引き上げ料率は0.664%である。2年連続で引き上げた組合は44組合で、そのうち18組合は引き上げたにも関わらず2年連続で赤字である。連続して料率を上げても、法定給付費や拠出金の伸びに対応しきれない組合がある。なお、料率を下げた組合は、102組合(同7.3%)で、平均引き下げ料率は0.432%である。
- (3) 協会けんぽの平均保険料率(10.0%)以上の組合は、前年度比10組合増の314組合で、全組合の22.5%を占めている。
- (4) 29年4月以降に解散した12組合の平均保険料率は10.403%(最高12.089%、最低9.000%)であった(29年4月1日付解散3組合・29年10月1日付解散3組合・30年4月1日付解散6組合)。そのうち、10%以上の組合は10組合であった。

被保険者1人当たり年間保険料収入および平均保険料率の推移



(注) 平成19年～28年度までは決算、29年度は決算見込の数値である。

協会けんぽ料率以上の組合数および全組合に対する割合の推移

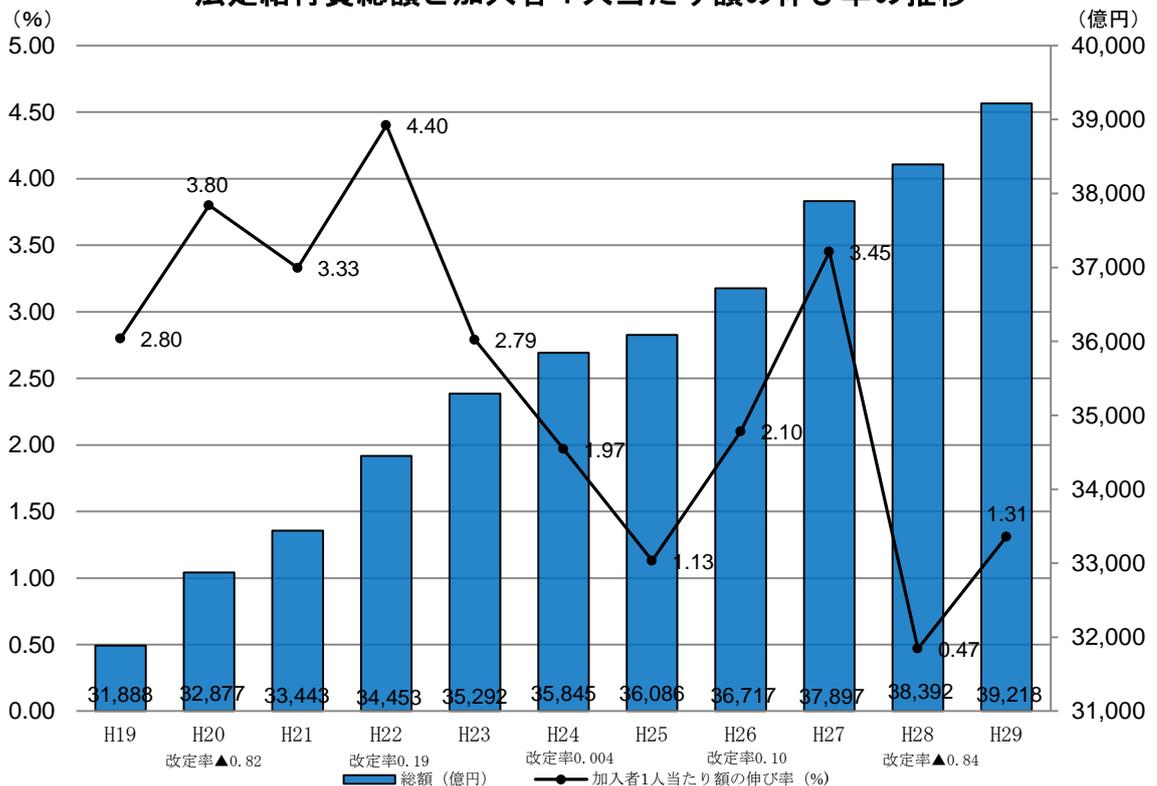


(注) 平成19年～28年度までは決算、29年度は決算見込の数値である。

【支出】

- (1) 法定給付費総額は3兆9,218億円で、前年度比826億円、2.15%増加した。被保険者1人当たり額は23万7,501円で、前年度比207円、0.09%の微増、また、加入者1人当たり額では13万2,296円、前年度比1,711円、1.31%の増加となった。

法定給付費総額と加入者1人当たり額の伸び率の推移



(注) 平成19年～28年度までは決算、29年度は決算見込の数値である。

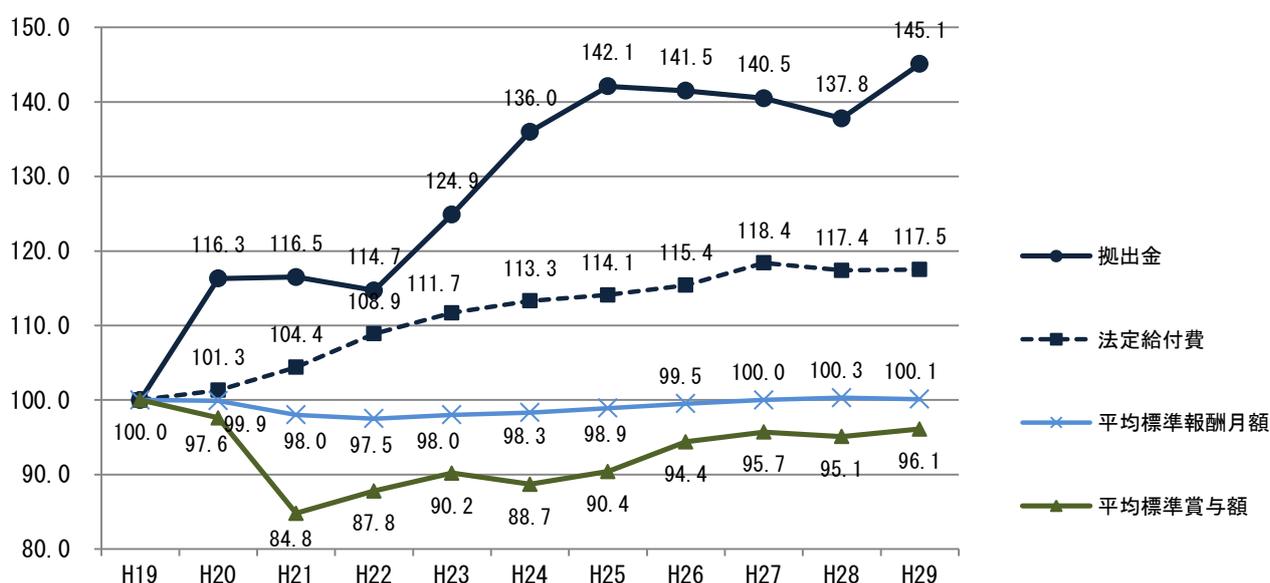
(2) 拠出金総額は3兆5,265億円で、前年度比2,446億円、7.45%増加した。そのうち後期高齢者支援金は1兆8,324億円（前年度比9.10%増）、前期高齢者納付金は1兆5,942億円（同6.34%増）、退職者給付拠出金は999億円（同3.20%減）となった。

後期高齢者支援金は、後期高齢者数の増加に加え、2/3 総報酬割から全面総報酬割に拡大された影響で、前期高齢者納付金は、団塊世代による人員増や27年度精算分が追徴となったことで、大幅に増加した。一方、退職者給付拠出金は、27年度から退職被保険者の新規適用がなく退職被保険者数減により減少した。

なお、被保険者1人当たり負担額は21万3,560円で、前年度比1万0,712円の増加となった。

拠出金は、総額・1人当たり額ともに過去最大となった。

被保険者1人当たり法定給付費、拠出金および月額、賞与額の推移



(注1) 平成19年～28年度までは決算、29年度は決算見込の数値である。

(注2) 19年度を「100」とした伸び率の推移である。

後期高齢者支援金 総報酬割の拡大による負担増加額

(億円)

	26年度	27年度	28年度	29年度
総報酬割部分	1/3	1/2	2/3	全面
支援金総額	15,977	16,496	16,796	18,324
うち総報酬割拡大の影響額 (対前年度)		350	700 (+350)	1,500 (+800)

※支援金総額の26年度～28年度は決算、29年度は決算見込み

※影響額は厚生労働省試算に基づく(H26.10.6 医療保険部会)

後期高齢者支援金・前期高齢者納付金・退職者給付拠出金の推移

(単位：億円)

	後期高齢者支援金		前期高齢者納付金		退職者給付拠出金	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
20年度	12,220	100.0	10,792	100.0	4,825	100.0
21年度	12,675	103.7	11,094	102.8	2,851	59.1
22年度	13,014	106.5	11,190	103.7	2,093	43.4
23年度	14,079	115.2	11,779	109.1	2,855	59.2
24年度	15,079	123.4	12,982	120.3	3,265	67.7
25年度	15,767	129.0	13,615	126.2	3,356	69.6
26年度	15,977	130.7	13,910	128.9	2,906	60.2
27年度	16,496	135.0	14,615	135.4	1,631	33.8
28年度	16,796	137.4	14,991	138.9	1,032	21.4
29年度	18,324	150.0	15,942	147.7	999	20.7

(注1) 平成20～28年度は決算、29年度は決算見込の数値である。

(注2) 高齢者医療制度が創設された20年度を「100」とした伸び率の推移である。

なお、20年度は後期支援金・前期納付金が11ヵ月分のため、12ヵ月換算している。

(注3) 22年度の後期支援金は、4ヵ月は加入者割、8ヵ月は1/3総報酬割である。

義務的経費（法定給付費と高齢者医療への拠出金）に占める拠出金負担割合

	平成29年度	割合	平成28年度	割合	対前年度 増加額	対前年度 伸び率
後期高齢者支援金等	1兆8,324億円	24.60%	1兆6,796億円	23.59%	1,528億円	9.10%
前期高齢者納付金 退職者給付拠出金等	1兆6,941億円	22.74%	1兆6,023億円	22.50%	917億円	5.73%
合計	3兆5,265億円	47.35%	3兆2,819億円	46.09%	2,446億円	7.45%

(注1) 平成28年度は決算、29年度は決算見込の経常収支ベースの数値である。

(注2) 後期高齢者支援金等は、「後期高齢者支援金」＋「老人保健拠出金」である。

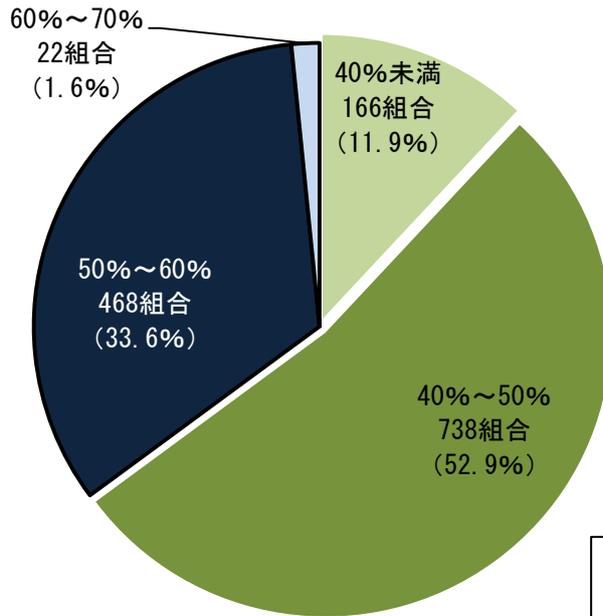
前期高齢者納付金・退職者給付拠出金等は、「前期高齢者納付金」＋「退職者給付拠出金」＋「病床転換支援金」＋「日雇拠出金」である。

(注3) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(3) 義務的経費（法定給付費と高齢者医療への拠出金）に占める拠出金負担割合は47.35%となった。拠出金が義務的経費の5割を超える組合は490組合（全組合の35.2%）である。

(4) 義務的経費の保険料収入に対する割合は92.1%。保険料収入では義務的経費すら賅えない100%超の組合は240組合（全組合の17.2%）。

義務的経費（法定給付費と高齢者医療への拠出金）に占める 拠出金負担割合別組合数

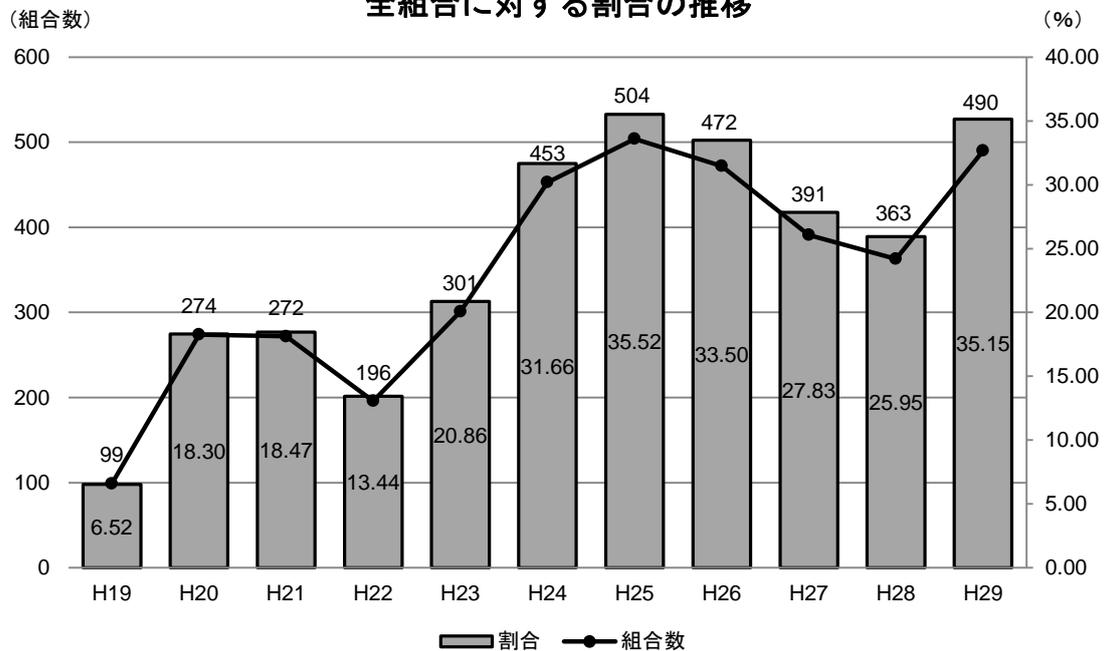


平均 47.35%
50%超の組合は 490 組合 (35.2%)

(注1) () 内は全組合(1,394)における構成比である。

(注2) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

義務的経費に占める拠出金負担割合50%超組合数と 全組合に対する割合の推移

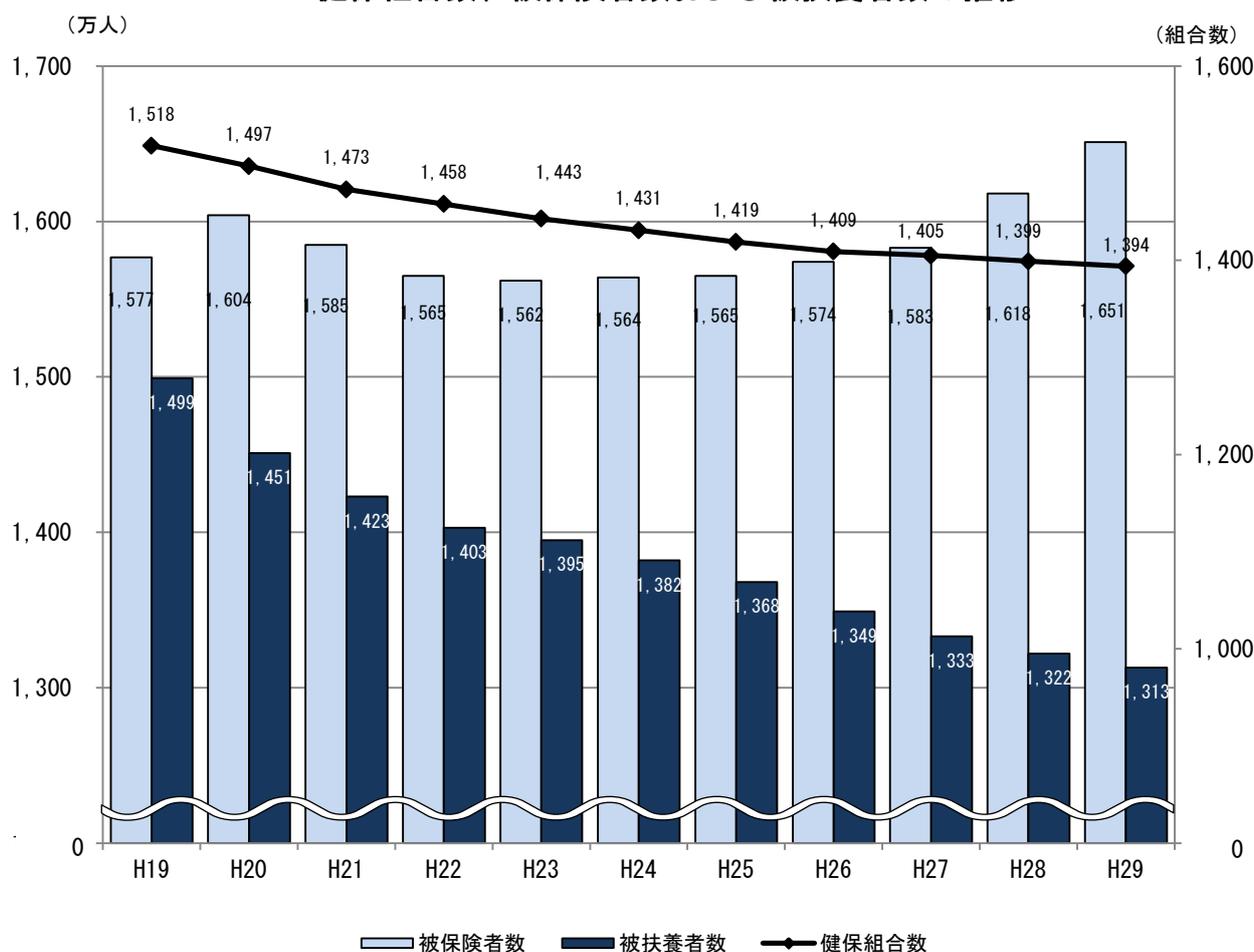


(注) 平成19年~28年度までは決算、29年度は決算見込の数値である。

2. 適用状況

- (1) 30年3月末現在の組合数は1,394組合で、29年3月末(1,399組合)に比べて5組合減少した(新設6、解散6、合併消滅5)。
- (2) 被保険者数は前年度比約33万人、2.06%増加で、1,651万2,901人となり過去最高を更新した。
被扶養者数は1,313万1,475人で、前年度比約9万人、0.68%減少した。被扶養者数は9年度以降、減少しており、30年3月末扶養率は過去最低を更新し0.80人。
被保険者数と被扶養者数を合わせた総加入者数は2,964万4,376人で、前年度比約24万人、0.83%増加した。
なお、被保険者のうち、短時間労働者被保険者数(30年3月末)は、前年度比約3万人、20.6%増加し、19万4,940人であった。
- (3) 被保険者1人当たり平均標準報酬月額は37万0,509円で、前年度比421円、0.11%減少した(28年10月に実施された短時間労働者の適用拡大の影響含む)。平均標準賞与額は112万9,677円で、前年度比1万1,819円、1.06%増加となった。月額と賞与額を合わせた被保険者1人当たり年報酬総額は557万5,785円で、前年度比6,767円、0.12%の増加である。

健保組合数、被保険者数および被扶養者数の推移



(注1) 平成19年～28年度までは決算、29年度は決算見込の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である。

【参考】

高齢者医療制度創設前の19年度との比較

- (1) 保険料収入は19年度に比べ、総額で2兆0,341億円増加。
 この間、平均保険料率は1.859ポイント(25.44%)も増加している。
 保険料率の引き上げ幅を個別組合でみると、2.00ポイント以上引き上げは653組合、3.00ポイント以上引き上げは167組合ある。
 なお、被保険者1人当たり年報酬総額は、3万9,555円(△0.70%)減少している。
- (2) 保険給付費は19年度に比べ、総額で7,234億円、被保険者1人当たり額で3万4,464円増加した。
拠出金は19年度に比べ、総額で1兆2,044億円、被保険者1人当たり額で6万6,331円も増加した。
- (3) 義務的経費に占める拠出金負担割合をみると、19年度は同割合が50%超の組合が99組合(全組合の6.5%)であったのに対し、29年度は490組合(同35.2%)となっている。

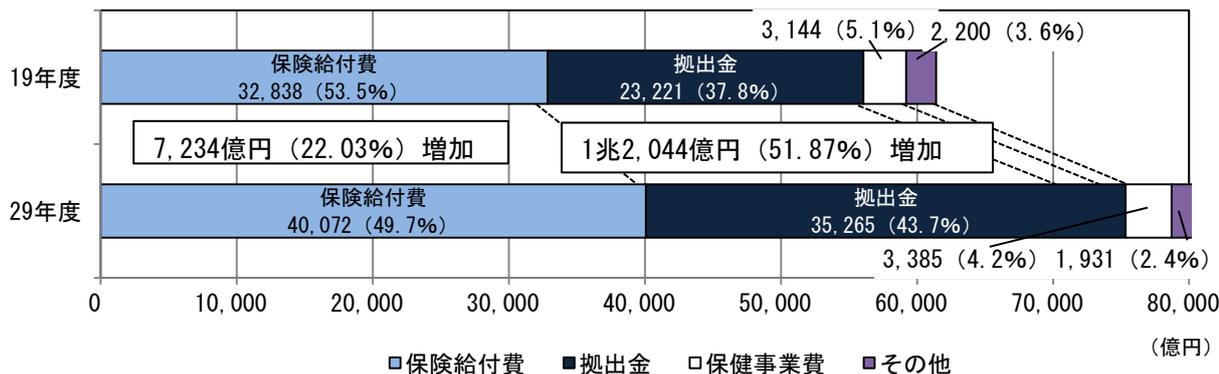
29年度と19年度との比較

	29年度	19年度	増減数	伸び率(%)
組合数	1,394	1,518	△124	—
被保険者数	16,512,901人	15,771,690人	741,211人	4.70
平均保険料率	9.167%	7.308%	1.859	25.44
被保険者一人当たり年報酬総額	557万5,785円	561万5,340円	△39,555円	△0.70
保険料収入 総額	8兆0,843億円	6兆0,502億円	2兆0,341億円	33.62
被保険者1人当たり額	489,572円	383,612円	105,960円	27.62
保険給付費 総額	4兆0,072億円	3兆2,838億円	7,234億円	22.03
被保険者1人当たり額	242,673円	208,209円	34,464円	16.55
拠出金 総額	3兆5,265億円	2兆3,221億円	1兆2,044億円	51.87
被保険者1人当たり額	213,560円	147,229円	66,331円	45.05
義務的経費に占める拠出金負担割合	47.35%	42.14%	5.21%	—
50%超の組合数	490	99	391	—
50%超の組合の割合(注2)	35.2%	6.5%	28.7%	—

(注1) 平成19年度は決算、29年度は決算見込の数値である。

(注2) 該当年度の全組合における割合。

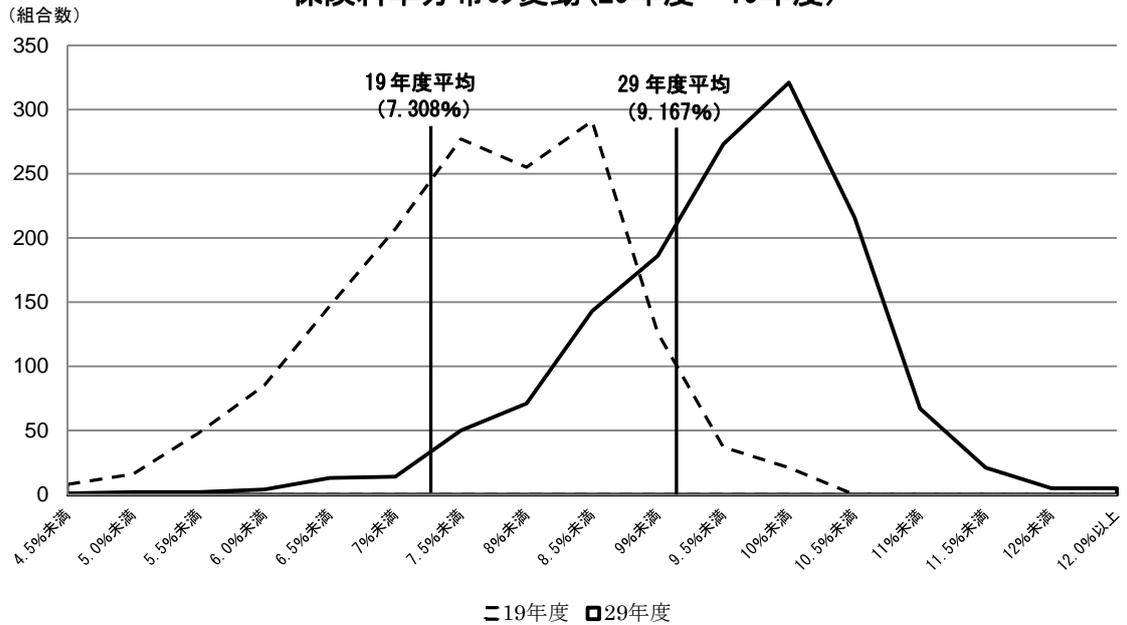
経常支出内訳の19年度と29年度比較



(注1) 19年度は決算、29年度は決算見込の数値である。

(注2) () 内は、経常支出における構成比である。

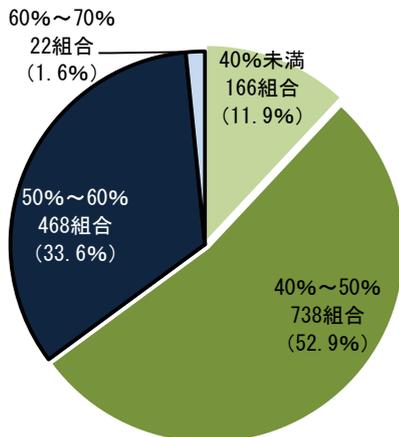
保険料率分布の変動(29年度・19年度)



義務的経費に占める拠出金負担割合別組合数

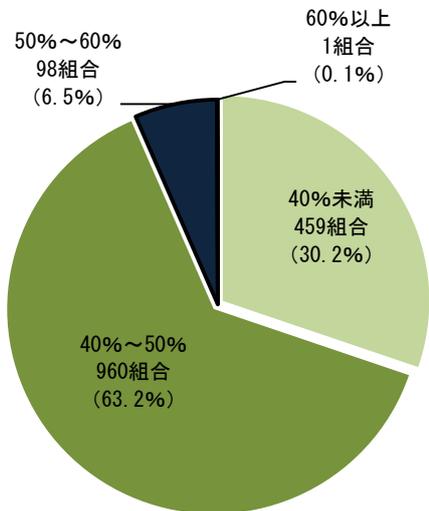
29年度

平均 47.35%
50%超の組合は 490 組合 (35.2%)
40%超の組合は 1,228 組合 (88.1%)



19年度

平均 42.1%
50%超の組合は 99 組合 (6.5%)
40%超の組合は 1,059 組合 (69.8%)



(注1) () 内は、全組合 (19年度 1,518、29年度 1,394) における構成比。

(注2) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

3. 介護保険

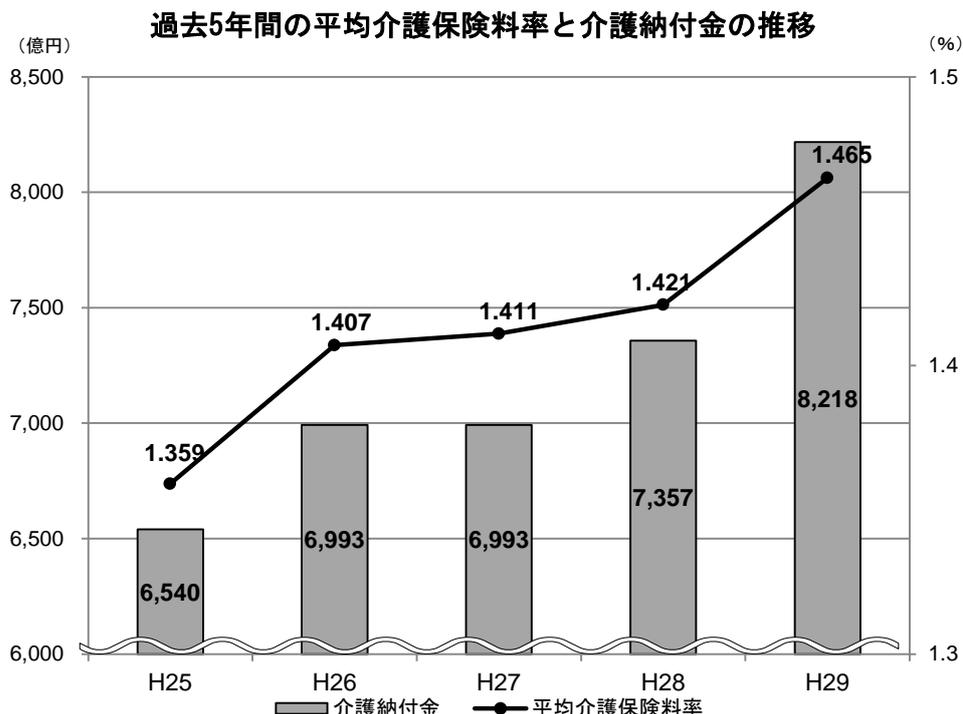
- (1) 総報酬割の導入（29年8月から2分の1総報酬割＝年間換算3分の1）により、介護納付金は8,218億円で、前年度比861億円、11.70%と大幅に増加した。1人当たり額は9万2,808円で、前年度比7,291円、8.53%の増加。
 介護納付金の増加に対しては、介護保険料率の引き上げや準備金の取り崩しにより対応した。
- (2) 平均介護保険料率（30年2月末）は1.465%で、前年度比0.044ポイント増加した。介護保険料率を引き上げた組合は428組合（全組合の30.7%）で、平均引き上げ料率は0.184%である。なお、料率を引き下げた組合は66組合（同4.7%）で、平均引き下げ料率は0.212%である。
- (3) 協会けんぽの介護保険料率（1.65%）以上の組合は306組合（全組合の22.0%）である。
- (4) 介護保険収入は8,051億円で、介護保険料率の引き上げなどにより、前年度比475億円、6.27%の増加。1人当たり額は9万0,920円、前年度比2,856円、3.24%の増加。
- (5) 準備金を繰り入れた組合は687組合（全組合の49.3%）で、繰入額は332億円で、前年度比192億円、137.14%と大幅に増加した。
 1人当たり額は3,749円で、前年度比2,126円、130.99%の増加となった。

※1人当たり額とは、介護2号被保険者たる被保険者および特定被保険者を合計した1人当たりである。

総報酬割導入スケジュールおよび導入による負担増

	29年度	30年度	31年度	32年度
総報酬割分	8月から1/2 ＝年間換算1/3	1/2	3/4	全面
総報酬割拡大の影響額（対前年度）（億円）	370	550（+180）	825（+275）	1,100（+275）

※影響額は厚生労働省試算に基づく（H28.11.25 介護保険部会）



(注) 平成25年～28年度までは決算、29年度は決算見込の数値である。

4. 今後の見通し

- 経常収支は4年連続の黒字決算となったが、黒字額は対前年度比1,030億円、43.4%減少した。これは被保険者数の増加や保険料率の引き上げにより保険料収入が増加した一方、被保険者数の増加による法定給付費の伸びに加え、拠出金が大幅に増加した結果、収入増を支出増が上回り、財政が悪化したものである。
- 収入面では雇用環境の改善等で被保険者数が2.06%増加したことや保険料率の引き上げにより保険料収入総額は3.02%増加した。20年度以降、保険料率の引き上げが続き、協会けんぽの平均保険料率10%以上の組合は314組合となっている。29年4月以降に解散した12組合の平均保険料率が10.403%であったことを鑑みれば、多くの組合が解散を選択肢に加えざるを得ない料率水準までに至っている。
- 支出面をみると、法定給付費は診療報酬のマイナス改定や27年度医療費の高い伸び率に対する反動減であった28年度に対し、被保険者数の増加等により2.15%増となった。拠出金は、前期高齢者・後期高齢者のさらなる高齢化に加えて、後期高齢者支援金は後期高齢者数の増加や全面総報酬割に拡大されたこと、前期高齢者納付金は27年度の精算分の追徴があったこと、などにより対前年度比2,446億円、7.45%の大幅な増加となった。29年度も義務的経費に占める拠出金負担割合は47.35%にのぼり、高齢者医療への拠出金の過重な負担を強いられる構造が続いている。今後も少子高齢化と人口減少が相まって、現役世代の負担がさらに過重となることは確実である。
- 政府は「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」を公表し、2025年度、2040年度の医療・介護等の給付と負担の見通しを明らかにしているが、このような状況を待つまでもなく、現役世代の負担は限界に達しており、将来にわたり、国民皆保険を維持するため、早急に高齢者医療費の負担構造改革等に取り組むべきである。健保組合・健保連は、主張「2025年度に向けた医療・医療保険制度改革について」の3つの柱である▽高齢者医療費の負担構造改革、▽医療費の伸びの抑制、▽健康な高齢者を増やすための保健事業の強化—の実現のため、政府等への働きかけを継続するとともに、国民や世論にも本会の主張の理解を深めていただくための活動を展開していく。

平成 29 年度健保組合決算見込
資料編

平成 29年度健保組合決算見込 経常収支状況

(単位：億円)

		29年度決算見込	28年度決算	増 減	対前年度伸び率 (%)
組 合 数		1,394	1,399	▲5	-
	被 保 険 者 数 (人)	16,512,901	16,179,289	333,612	2.06
	被 扶 養 者 数 (人)	13,131,475	13,221,065	▲89,590	▲0.68
	扶 養 率 (人)	0.80	0.81	▲0.01	▲1.23
	平均標準報酬月額(円)	370,509	370,930	▲421	▲0.11
	平均標準賞与額(円)	1,129,677	1,117,858	11,819	1.06
	平均保険料率(%)	9.167	9.110	0.057	0.63
	特定保険料率(%)	4.009	3.866	0.143	3.70
	前期高齢者数(人)	911,116	903,190	7,926	0.88
	前期高齢者加入率(%)	3.14	3.12	0.02	0.64
	前期高齢者1人当たり医療給付費(円)	373,059	361,607	11,452	3.17
経 常 収 入	健 康 保 険 収 入	80,869	78,502	2,367	3.02
	保 険 料	80,843	78,475	2,368	3.02
	国庫負担金収入等	27	27	0	0
	そ の 他 収 入	1,130	1,122	8	0.71
	経常収入計	81,999	79,624	2,375	2.98
経 常 支 出	事 務 費	1,151	1,130	21	1.86
	保 険 給 付 費	40,072	39,246	826	2.10
	法定給付費	39,218	38,392	826	2.15
	付加給付費	854	854	0	0
	抛 出 金 計	35,265	32,819	2,446	7.45
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金計	18,324	16,796	1,528	9.10
	後期高齢者支援金	18,324	16,796	1,528	9.10
	老人保健拠出金	0	-	0	-
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	16,941	16,023	918	5.73
	前期高齢者納付金	15,942	14,991	951	6.34
	退職者給付拠出金	999	1,032	▲33	▲3.20
	病 床 転 換 支 援 金	0	-	0	-
	日 雇 拠 出 金	0	-	0	-
保 健 事 業 費	3,385	3,276	109	3.33	
そ の 他 支 出	780	776	4	0.52	
	経常支出計	80,653	77,248	3,405	4.41
経常収支差引額		1,346	2,376	▲1,030	

経常収支黒字組合数	814	858	▲44	
全組合に対する割合(%)	58.39	61.33	▲2.94	
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	2,628	3,452	▲824	▲23.87
1組合当たり 黒字額(千円)	322,803	402,277	▲79,474	▲19.76
経常収支赤字組合数	580	541	39	
全組合に対する割合(%)	41.61	38.67	2.94	
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-1,281	-1,076	▲205	19.05
1組合当たり 赤字額(千円)	-220,937	-198,890	▲22,047	11.09

(注1) 組合数は3月末の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

(注3) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。

(注4) 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。

(注5) **経常収入**とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。

(注6) **経常収入欄のその他収入**とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(経常分)」、「その他」の合計である。

経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出(経常分)」、「その他」の合計である。

(注7) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 29年度健保組合決算見込 経常収支1人当たり状況

(単位：円)

		29年度決算見込	28年度決算	増減額	対前年度伸び率 (%)
経 常 収 入	健康保険収入	489,735	485,201	4,534	0.93
	保険料	489,572	485,033	4,539	0.94
	国庫負担金収入	161	164	▲3	▲1.83
	その他	2	3	▲1	▲33.33
	退職積立金繰入	179	236	▲57	▲24.15
	保証金積立金繰入	0	0	0	-
	特定健康診査・保健指導補助金	171	166	5	3.01
	特定健康診査等事業収入	439	446	▲7	▲1.57
	病院診療所収入	3,223	3,274	▲51	▲1.56
	訪問看護事業収入	13	11	2	18.18
	介護老人保健施設収入	156	170	▲14	▲8.24
	前期高齢者交付金	18	7	11	157.14
	雑収入	2,642	2,613	29	1.11
	その他	3	9	▲6	▲66.67
合 計	496,578	492,134	4,444	0.90	
経 常 支 出	事務費	6,969	6,986	▲17	▲0.24
	保険給付費	242,673	242,569	104	0.04
	法定給付費	237,501	237,294	207	0.09
	付加給付費	5,172	5,275	▲103	▲1.95
	拠 出 金 計	213,560	202,848	10,712	5.28
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金計	110,969	103,812	7,157	6.89
	後期高齢者支援金	110,967	103,810	7,157	6.89
	老人保健拠出金	1	2	▲1	▲50.00
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	102,590	99,035	3,555	3.59
	前期高齢者納付金	96,540	92,657	3,883	4.19
	退職者給付拠出金	6,051	6,378	▲327	▲5.13
	病床転換支援金	1	1	0	-
	日雇拠出金	0	0	0	-
	保健事業費	20,501	20,251	250	1.23
	病院診療所費	3,846	3,838	8	0.21
	訪問看護事業費	12	13	▲1	▲7.69
	介護老人保健施設費	161	181	▲20	▲11.05
その他の支出	703	766	▲63	▲8.22	
合 計	488,426	477,452	10,974	2.30	
経常収支差引額		8,152	14,683	▲6,531	

(注1) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。

(注2) 経常支出欄の**その他支出**とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出・その他(経常分)」、「その他」の合計である。

(注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 29年度健保組合決算見込 科目別収入額

(単位：億円)

		29年度決算見込	28年度決算	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)
健康 保険 収入	保 険 料	80,841	78,475	2,366	3.01
	国 庫 負 担 金	27	27	0	-
	そ の 他	0	0	0	-
	小 計	80,868	78,502	2,366	3.01
調 整 保 険 料 収 入		1,185	1,154	31	2.69
繰 越 金		1,560	1,253	307	24.50
繰 入 金	準 備 金 繰 入	375	473	▲98	▲20.72
	退 職 積 立 金 繰 入	30	38	▲8	▲21.05
	別 途 積 立 金 繰 入	1,584	1,177	407	34.58
	保 証 金 積 立 金 繰 入	0	0	0	-
	そ の 他	0	0	0	-
小 計		1,989	1,688	301	17.83
組 合 債		0	0	0	-
寄 付 金 等		28	30	▲2	▲6.67
国 庫 補 助 金 収 入		680	392	288	73.47
特 定 健 康 審 査 等 事 業 収 入		73	72	1	1.39
病 院 診 療 所 収 入		532	530	2	0.38
前 期 高 齢 者 交 付 金		3	1	2	200.00
財 政 調 整 事 業 交 付 金		1,092	1,041	51	4.90
介 護 勘 定 受 入		9	9	0	-
雑 収 入	利 子 収 入	33	46	▲13	▲28.26
	直 営 保 養 所 利 用 料 収 入	61	62	▲1	▲1.61
	そ の 他 の 施 設 利 用 料 収 入	223	197	26	13.20
	不 用 財 産 等 売 払 代	68	36	32	88.89
	高 額 医 療 費 貸 付 金 回 収 金 等	1	1	0	-
	補 助 金 等 追 加 収 入	11	10	1	10.00
	そ の 他	118	117	1	0.85
小 計		515	469	46	9.81
そ の 他		0	1	▲1	▲100.00
収 入 合 計		88,535	85,143	3,392	3.98
経 常 収 入 合 計		81,999	79,624	2,375	2.98

経 常 収 支 差 引 額	1,346	2,376	▲1,030	
総 収 支 差 引 額	6,576 (3,057)	6,611 (3,708)	▲35 (-651)	▲0.53

(注1) 総収支差引額欄における括弧内の数値は、総収支差引額から準備金繰入、別途積立金繰入、その他の繰入及び繰越金の額を除いたネットの収支差引額である。

(注2) 寄付金等は、寄付金、訪問看護事業収入、介護老人保健施設収入の合計である。
高額医療費貸付金回収金等は、高額医療費貸付金回収金、在宅療養支援資金貸付金回収金、出産費貸付金回収金の合計である。

(注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 29年度健保組合決算見込 科目別支出額

(単位：億円)

			29年度決算見込	28年度決算	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)
事務費	事務所費		1,145	1,125	20	1.78
	組合費		5	5	0	-
	小計		1,151	1,130	21	1.86
保険給付費	給付定費	被保険者分	20,779	19,905	874	4.39
		被扶養者分	15,945	16,027	▲82	▲0.51
		高齢者	1,219	1,194	25	2.09
		高額療養費	1,276	1,266	10	0.79
	計		39,219	38,392	827	2.15
	給付加費	被保険者分	565	557	8	1.44
		被扶養者分	245	254	▲9	▲3.54
		合算高額療養費付加金	45	42	3	7.14
	計		854	854	0	-
	小計		40,073	39,245	828	2.11
拠出金	前期高齢者納付金		15,942	14,990	952	6.35
	後期高齢者支援金		18,324	16,796	1,528	9.10
	病床転換支援金		0	0	0	-
	日雇拠出金		0	0	0	-
	退職者給付拠出金		999	1,032	▲33	▲3.20
	老人保健拠出金		0	0	0	-
小計		35,266	32,818	2,448	7.46	
保健事業費	特定健康診査事業費		458	450	8	1.78
	特定保健指導事業費		96	87	9	10.34
	保健指導宣伝費		146	140	6	4.29
	疾病予防費		2,268	2,162	106	4.90
	体育奨励費		58	56	2	3.57
	在宅療養支援事業費		1	1	0	-
	直営保養所費		187	189	▲2	▲1.06
	高額医療費貸付金等		1	1	0	-
その他		170	190	▲20	▲10.53	
小計		3,385	3,276	109	3.33	
組合債費	組合債費		4	6	▲2	▲33.33
	繕費		78	88	▲10	▲11.36
	病院診療所費		635	621	14	2.25
	財政調整事業拠出金		1,179	1,146	33	2.88
	積立金		48	80	▲32	▲40.00
	介護勘定繰入		27	10	17	170.00
	その他の支出		112	109	3	2.75
支出合計			81,959	78,531	3,428	4.37
經常支出合計			80,653	77,248	3,405	4.41

(注) 高額医療費貸付金等は、高額医療費貸付金、在宅療養支援金貸付金、出産費貸付金の合計である。
 その他の支出は、還付金・訪問看護事業費・介護老人保健施設費・連合会費・出資金・財政運営安定資金・雑支出
 ・その他の合計である。

過去5年間の適用状況の推移

	平成 25年度		平成 26年度		平成 27年度		平成 28年度		平成29年度決算見込	
	実 数	前年度比								
組 合 数	1,419	▲12	1,409	▲10	1,405	▲4	1,399	▲6	1,394	▲5
被 保 険 者 数 (人)	15,647,911	0.03	15,737,741	0.57	15,831,639	0.60	16,179,289	2.20	16,512,901	2.06
平均標準報酬月額(円)	365,857	0.61	368,309	0.67	370,172	0.51	370,930	0.20	370,509	▲0.11
平均標準賞与額 (円)	1,062,471	1.88	1,109,474	4.42	1,125,071	1.41	1,117,858	▲0.64	1,129,677	1.06
被保険者の平均年齢 (歳)	41.68	0.17	41.84	0.16	41.99	0.15	42.13	0.14	42.24	0.11
被 扶 養 者 数 (人)	13,676,643	▲1.01	13,486,537	▲1.39	13,325,534	▲1.19	13,221,065	▲0.78	13,131,475	▲0.68
扶 養 率	0.88	▲0.01	0.86	▲0.02	0.84	▲0.02	0.81	▲0.03	0.80	▲0.01
平均保険料率 (%)	8.674	0.33	8.882	0.21	9.035	0.15	9.110	0.08	9.167	0.06
事 業 主	4.731	0.17	4.837	0.11	4.916	0.08	4.956	0.04	4.985	0.03
被保険者	3.943	0.16	4.045	0.10	4.119	0.07	4.154	0.04	4.182	0.03

(注1) 組合数は3月末の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である（特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む）。

(注3) 平均標準報酬月額は保険料免除者分を除いた数値である。

(注4) 平均標準賞与額は総標準賞与額を平均被保険者数（保険料免除者・任意継続・特例退職被保険者数を除く）で除した数値である。

(注5) 平均年齢には特例退職被保険者を含む。

(注6) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である（特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む）。

(注7) 平均保険料率欄は調整保険料率を含む全組合の2月末現在の単純平均値である。

過去5年間の財政指標値の推移

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度 決算見込	
	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比
1. 法定給付費等に要する保険料率(%)	8.187	0.18	8.119	▲0.07	8.152	0.03	8.053	▲0.10	8.225	0.17
2. 実質保険料率(%)	8.722	0.18	8.660	▲0.06	8.696	0.04	8.600	▲0.10	8.773	0.17
(参考) 実質保険料率(単純平均)(%)	9.013	0.13	8.930	▲0.08	8.928	▲0.00	8.805	▲0.12	8.966	0.16
3. 法定給付費等に要する保険料率が 協会けんぽの保険料率以上の組合数	170	3	150	▲20	134	▲16	101	▲33	119	18
全組合に対する割合(%)	11.98	0.31	10.65	▲1.33	9.54	▲1.11	7.22	▲2.32	8.54	1.32
4. 保険料率が協会けんぽ料率以上の組合数	198	120	260	62	291	31	304	13	314	10
全組合に対する割合(%)	13.95	8.50	18.45	4.50	20.71	2.26	21.73	1.02	22.53	0.80
(参考) 協会けんぽの保険料率(%)	10.00		10.00		10.00		10.00		10.00	
5. 保険料収入に対する拠出金の割合(%)	45.33	▲0.22	43.82	▲1.51	42.70	▲1.12	41.82	▲0.88	43.62	1.80
・ " 後期高齢者支援金の割合(%)	21.83	▲0.09	21.35	▲0.48	21.51	0.16	21.40	▲0.11	22.67	1.27
・ " 老人保健拠出金の割合(%)	0.00	-	0.00	-	0.00	-	0.00	-	0.00	-
・ " 前期高齢者納付金の割合(%)	18.85	▲0.03	18.59	▲0.26	19.06	0.47	19.10	0.04	19.72	0.62
・ " 退職者給付拠出金の割合(%)	4.65	▲0.10	3.88	▲0.77	2.13	▲1.75	1.32	▲0.81	1.24	▲0.08
・ " 拠出金+法定給付費の割合(%)	95.28	▲2.39	92.89	▲2.39	92.12	▲0.77	90.74	▲1.38	92.13	1.39

(注1) 財政指標値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

(注2) 法定給付費等に要する保険料率および実質保険料率の算出には東電福島第一原発減免額を除いている。

(注3) 実質保険料率 = {全組合の経常支出合計 - (全組合の経常収入合計 - 全組合の健康保険料収入の保険料合計)} ÷ 全組合の総報酬額合計。

(参考) 実質保険料率(単純平均) = 全組合の実質保険料率合計 ÷ 組合数。

(注4) 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

(注5) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

過去10年間の保険料収入に対する法定給付費、拠出金、義務的経費の割合の推移

(単位：%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 決算見込
法定給付費 ①	53.08	56.04	56.11	54.17	52.12	49.96	49.06	49.42	48.92	48.51
拠出金 ②	44.35	45.56	43.02	44.08	45.55	45.33	43.82	42.70	41.82	43.62
後期高齢者支援金 (老人保健拠出金) (再掲)	20.57	22.18	21.39	21.62	21.93	21.83	21.35	21.51	21.40	22.67
前期高齢者納付金 (退職者給付拠出金) (再掲)	23.76	23.37	21.63	22.46	23.62	23.50	22.47	21.19	20.42	20.96
合計 (①+②)	97.43	101.61	99.13	98.25	97.67	95.28	92.89	92.12	90.74	92.13

(注1) 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2) 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。

(注3) 後期高齢者支援金欄は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

(注4) 拠出金には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

(注5) 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

過去10年間の法定給付費及び拠出金の義務的経費に対する割合の推移

(単位：%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 決算見込
法定給付費 ①	54.48	55.16	56.60	55.13	53.36	52.43	52.82	53.65	53.91	52.65
拠出金 ②	45.52	44.84	43.40	44.87	46.64	47.57	47.18	46.35	46.09	47.35
合計 (①+②)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(注1) 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2) 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。

(注3) 拠出金には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

過去10年間の法定給付費、拠出金、義務的経費の所要保険料率の推移

(単位：%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 決算見込
法定給付費 ①	3.700	3.983	4.144	4.207	4.269	4.290	4.286	4.371	4.339	4.329
拠出金 ②	3.092	3.238	3.178	3.424	3.731	3.892	3.828	3.777	3.709	3.892
後期高齢者支援金・ 老人保健拠出金	1.434	1.576	1.580	1.680	1.796	1.875	1.865	1.903	1.899	2.023
後期高齢者支援金	1.261	1.510	1.566	1.679	1.796	1.875	1.865	1.903	1.899	2.023
老人保健拠出金	0.174	0.067	0.015	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
前期高齢者納付金・ 退職者給付拠出金	1.657	1.661	1.598	1.745	1.935	2.018	1.963	1.874	1.811	1.870
前期高齢者納付金	1.114	1.322	1.346	1.404	1.546	1.619	1.624	1.686	1.695	1.760
退職者給付拠出金	0.544	0.340	0.252	0.341	0.389	0.399	0.340	0.189	0.117	0.111
合 計 (①+②)	6.792	7.220	7.321	7.631	8.000	8.181	8.114	8.148	8.048	8.221

(注1) 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2) 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。

(注3) 「後期高齢者支援金・老人保健拠出金」欄は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。

また、「前期高齢者納付金・退職者給付拠出金」欄は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

(注4) 拠出金には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

(注5) 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

義務的経費に占める拠出金の割合別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	構成割合 (%)	28年度	構成割合 (%)
35%未満	46	49	6	9	52	3.73	58	4.15
35～40%未満	95	114	19	27	114	8.18	141	10.08
40～45%未満	196	264	86	98	282	20.23	362	25.88
45～50%未満	353	379	103	96	456	32.71	475	33.95
50～55%未満	292	249	43	26	335	24.03	275	19.66
55～60%未満	132	76	1	2	133	9.54	78	5.58
60～65%未満	19	9	0	0	19	1.36	9	0.64
65～70%未満	3	1	0	0	3	0.22	1	0.07
70%以上	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00
計	1,136	1,141	258	258	1,394	100.00	1,399	100.00
平均	47.37	45.99	47.31	46.25	47.35	-	46.09	-

(注1) 義務的経費とは法定給付費と高齢者医療への拠出金を指す。

(注2) 構成割合は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、係数が整合しないことがある。

平成29年度決算見込 保険料収入に対する拠出金の割合別組合数

【後期高齢者支援金＋老人保健拠出金】

	組合数	割合 (%)
15%未満	3	0.2
15～20%未満	255	18.3
20～25%未満	884	63.4
25～30%未満	209	15.0
30～35%未満	29	2.1
35～40%未満	10	0.7
40%以上	4	0.3
計	1,394	100.0
平均		22.67

【前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金】

	組合数	割合 (%)
15%未満	314	22.5
15～20%未満	305	21.9
20～25%未満	374	26.8
25～30%未満	207	14.8
30～35%未満	103	7.4
35～40%未満	53	3.8
40%以上	38	2.7
計	1,394	100.0
平均		20.96

拠出金合計

	組合数	割合 (%)
30%未満	82	5.9
30～40%未満	389	27.9
40～50%未満	648	46.5
50～60%未満	219	15.7
60～70%未満	45	3.2
70～80%未満	6	0.4
80%以上	5	0.4
計	1,394	100.0
平均		43.62

(注1) 保険料収入に対する拠出金の割合の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

(注2) 「割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注3) 拠出金合計には「病床転換支援金」及び「日雇拠出金」を含む。

(注4) 前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金には、拠出金合計の未済分の調整が含まれている。

平成29年度決算見込 保険料率別組合数

(平成30年2月末)

	単一組合	総合組合	全組合	構成割合 (%)
5.5%未満	5	－	5	0.4
5.5%～6.0%未満	4	－	4	0.3
6.0%～6.5%未満	13	－	13	0.9
6.5%～7.0%未満	14	－	14	1.0
7.0%～7.5%未満	49	1	50	3.6
7.5%～8.0%未満	69	2	71	5.1
8.0%～8.5%未満	140	3	143	10.3
8.5%～9.0%未満	166	20	186	13.3
9.0%～9.5%未満	239	34	273	19.6
9.5%～10.0%未満	226	95	321	23.0
10.0%	94	45	139	10.0
10.0%超～10.5%未満	48	29	77	5.5
10.5%～11.0%未満	42	25	67	4.8
11.0%～11.5%未満	18	3	21	1.5
11.5%～12.0%未満	5	－	5	0.4
12.0%以上	4	1	5	0.4
計	1,136	258	1,394	100.0

(注1) 保険料率には調整保険料率が含まれる。なお、全組合平均は 9.167%である。

(注2) 保険料率10%（協会けんぽ料率）以上の料率を設定している組合は、 314組合（単一 211組合、総合 103組合）で全組合の22.53%を占める。

(注3) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

平成29年度 介護保険決算見込状況

1. 適用状況

		29年度決算見込	28年度決算	増減数	対前年度伸び率(%)
介護保険第2号被保険者数(人)		11,905,778	11,711,449	194,329	1.66
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		8,750,838	8,495,850	254,988	3.00
特定被保険者制度導入組合数		568	571	▲3	▲0.53
特定被保険者数(人)		103,737	106,690	▲2,953	▲2.77
平均標準報酬月額(円)		422,398	424,249	▲1,851	▲0.44
平均標準賞与額(円)		1,348,092	1,342,040	6,052	0.45
介護保険料率(%) (2月末)	事業主	0.740	0.718	0.022	3.06
	被保険者	0.725	0.703	0.022	3.13
	計	1.465	1.421	0.044	3.10

2. 収支状況

(単位：億円)

		29年度決算見込	28年度決算	増減額	対前年度伸び率(%)
収入	介護保険収入	8,051	7,576	475	6.27
	繰越金	239	214	25	11.68
	繰入金	332	140	192	137.14
	国庫補助金受入	69	-	69	-
	一般勘定受入	27	10	17	170.00
	その他の収入	5	1	4	400.00
	収入合計	8,723	7,941	782	9.85
支出	介護納付金	8,218	7,357	861	11.70
	介護保険料還付金	1	1	0	0
	積立金	14	32	▲18	▲56.25
	一般勘定繰入	9	9	0	0
	その他の支出	0	0	0	0
支出合計	8,242	7,399	843	11.39	
収支差引額		481	542	▲61	▲11.25

(注) その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、その他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。

平成29年度 介護保険決算見込1人当たり状況

収支状況 (1人当たり額)

(単位：円)

		29年度決算見込	28年度決算	増減額	対前年度伸び率(%)
収入	介護保険収入	90,920	88,064	2,856	3.24
	繰越金	2,696	2,492	204	8.19
	繰入金	3,749	1,623	2,126	130.99
	国庫補助金受入	774	-	774	-
	一般勘定受入	310	120	190	158.33
	その他の収入	61	9	52	577.78
	収入合計	98,510	92,308	6,202	6.72
支出	介護納付金	92,808	85,517	7,291	8.53
	介護保険料還付金	12	15	▲3	▲20.00
	積立金	162	374	▲212	▲56.68
	一般勘定繰入	99	103	▲4	▲3.88
	その他の支出	0	0	0	0
	支出合計	93,080	86,010	7,070	8.22
収支差引額		5,431	6,298	▲867	▲13.77

(注1) その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、その他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。

(注2) 1人当たり額とは、介護2号被保険者たる被保険者および特定被保険者を合計した1人当たりである。

平成29年度決算見込 介護保険料率別組合数

(平成30年2月末)

介護保険料率	組合数	構成割合 (%)
0.6%未満	1	0.1
0.6%～0.8%未満	8	0.6
0.8%～1.0%未満	49	3.5
1.0%～1.2%未満	97	7.0
1.2%～1.4%未満	294	21.1
1.4%～1.6%未満	487	34.9
1.6%～1.8%未満	310	22.2
1.8%～2.0%未満	95	6.8
2.0%～2.2%未満	34	2.4
2.2%以上	19	1.4
計	1,394	100.0

(注1) 介護保険料率の全組合平均は、1.465%である。

(注2) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

平成29年度決算見込 合算保険料率別組合数

(平成30年2月末)

合算保険料率	組合数	構成割合 (%)
7.0%未満	11	0.8
7.0%～7.5%未満	8	0.6
7.5%～8.0%未満	19	1.4
8.0%～8.5%未満	30	2.2
8.5%～9.0%未満	66	4.7
9.0%～9.5%未満	89	6.4
9.5%～10.0%未満	119	8.5
10.0%～10.5%未満	216	15.5
10.5%～11.0%未満	222	15.9
11.0%～11.5%未満	270	19.4
11.5%～12.0%未満	211	15.1
12.0%以上	133	9.5
計	1,394	100.0

(注1) 合算保険料率とは一般保険料率+調整保険料率+介護保険料率の合計である。なお、合算保険料率の全組合平均は、10.633%である。

(注2) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。